

第57期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



「六本木ヒルズ」にエレベータ・エスカレータ62台が活躍しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第57期上半期の営業の概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、イラク戦争、新型肺炎“SARS”などの不安定要因を抱えながらも、緩やかな回復傾向が見られました。日本は株価が回復する反面、中間期末にかけて米ドル安・円高が進行いたしました。

昇降機業界におきましては、北米市場は地下鉄、空港施設などの需要はあるものの、欧州同様、オフィス向けの需要が低迷いたしました。一方、アジアにおきましては、中国市場が唯一旺盛な需要が続きましたが、日本を始め、その他の国では需要回復に至りませんでした。

このような中、当社は徹底したコスト削減と、市場ニーズに即した商品供給に努めましたが、当上半期の連結での受注高は476億79百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は423億24百万円（同6.4%減）となりました。利益面では、経常利益は13億98百万円（同56.2%減）、中間純利益は3億33百万円（同82.1%減）となり、前上半期実績を大きく下回りました。単独での受注高は283億20百万円

(前年同期比3.4%増)、売上高は239億91百万円(同9.5%増)となりました。利益面では、経常利益は16億82百万円(同53.6%減)、中間純利益は11億32百万円(同45.1%減)となりました。当期の中間配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円とさせていただきます。



さて、当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予想されますが、中期経営ビジョン“Go for the Gold”最終年度の完遂により、利益創出を図る所存でございます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長

内山高一

活動の概況

アメリカ 米国の首都ワシントンD.C.では、最新の会議施設を備えた“ワシントン・コンベンションセンター”が完成し、エレベータとエスカレータ計69台が活躍しています。



ワシントン・コンベンションセンター

ニューヨークでは、大手出版社の“ランダムハウス本社ビル”に、超高速機種を含むエレベータ20台が納められています。

一方、カナダでは、“カルガリー国際空港”にエレベータ・エスカレータ・オートウォーク（動く歩道）38台を納入しています。



メッセ・フォーラム

欧州 ドイツでは、一流オフィスビル“ダルムシュテッター・ラントシュトラッセ”に、斬新な展望用機種を含むエレベータ12台が活躍しているのを始め、フランクフルトの大型見本市会場“メッセ・フォーラム”では、エレベータ9台が納められています。

南アジア シンガポールでは、HDB（政府住宅開発局）が供給する高層住宅向けに、エレベータ600台のモダニゼーション（全面改修）を一括受注しました。今年1月にも既に600台を受注しており、HDB



HDBの高層住宅群

からの受注累計台数は約18,500台に達しています。

東アジア 香港では、カオロン駅周辺再開発プロジェクトが完成し、エレベータとエスカレータ計47台が活躍しています。



寧波天一広場

また、中国・寧波市の複合商業施設“寧波天一広場”にはエレベータ27台、南京

市の大型デパート“南京大洋百貨”にはエスカレータ46台が納められています。

一方、台湾では、2005年10月の開通を目指す新幹線の主要駅向けに、エレベータとエスカレータ計19台を受注しています。

日本 大阪なんばの再開発プロジェクトとなる「なんばパークス」が10月にオープンし、超高層オフィスビル“パークスタワー”に、先進の高速エレベータとエスカレータ計12台が活躍しています。



パークスタワー

東京では、民間による国内最大規模の再開発プロジェクト「六本木ヒルズ」に、世界初の新機構を採用したダブルデッキ・エレベータやエスカレータ計62台が納められているのを

始め、「汐留シオサイト」の超高層ビル群にも、エレベータとエスカレータ計21台が活躍しています。

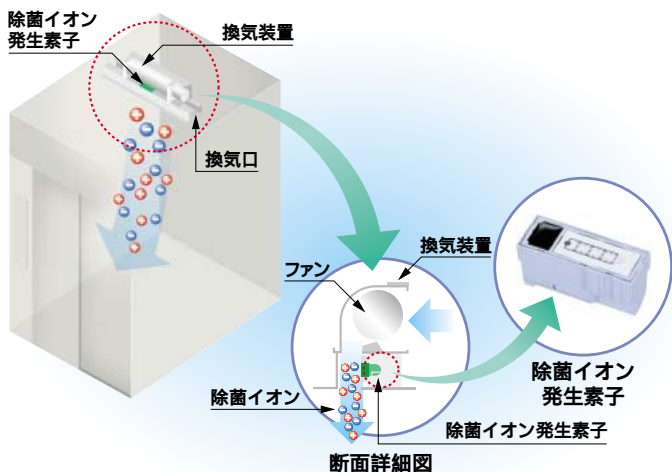
世界で初めて「除菌装置」を エレベータに搭載！

エレベータという公共性の高い空間においては、様々な人が利用することから、衛生的な空間へのニーズが高まっています。フジテックでは、シャープ株式会社と共同で、エレベータ内の空気を浄化する「除菌イオン発生装置」を、世界で初めて開発しました。

エレベータのかご上部に設置された換気装置に、除菌イオン発生素子を組み込み、換気口を通して、除菌イオンをエレベータ内に送り込む構造となっています。

これにより、空気中のカビ菌やウイルスを不活化するのに加え、浮遊アレルゲンの作用を抑えることで、清潔で快適なエレベータ空間をご提供します。

フジテックでは、この装置を標準機種から順次適用拡大し、すべてのエレベータに標準装備するとともに、日本のみならず、アジア、アメリカ、欧州などへも拡大し、グローバル市場での積極的な展開を推進しています。



創業者 名誉会長 内山 正太郎 逝去 しめやかに「お別れの会」を挙行

フジテック株式会社創業者で名誉会長の内山正太郎が、去る7月23日に永眠いたしました。内山正太郎は、昭和23年にフジテック株式会社を創業して以来、55年間にわたり、経営に携わってまいりました。

常にグローバルな視野を持ち、自ら世界中を駆け巡り、その国にしっかりと根を下ろした企業活動によって、世界の国々の発展に貢献するという信念を最後まで持ち続け、実践してまいりました。

内山正太郎名誉会長との最後の別れを惜しむ「お別れの会」を8月29日、帝国ホテル大阪にて執り行いました。



「お別れの会」には、各界関係者約2,000人の方々がご参会され、故人を偲んでいただきました。

創業期からの写真パネルを展示



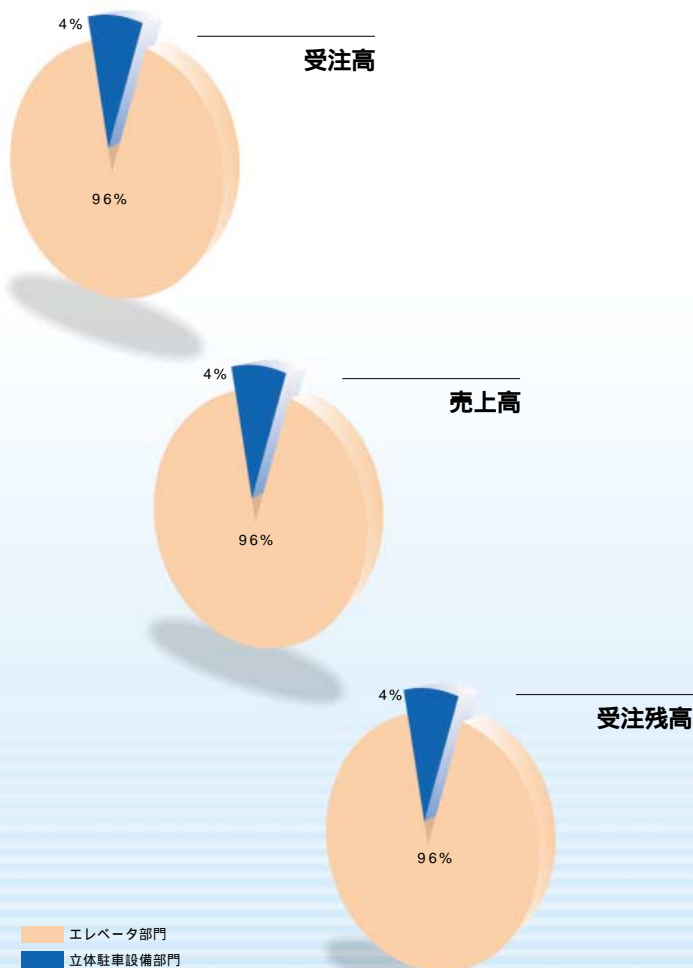
献花されるご参会の方々

営業の状況(連結)

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

		受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	百万円	45,624	40,508	86,635
立体駐車設備部門	百万円	2,054	1,815	3,188
合計	百万円	47,679	42,324	89,824

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



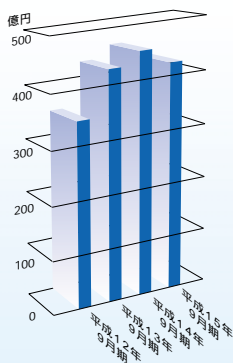
中間連結決算情報

連結業績の推移

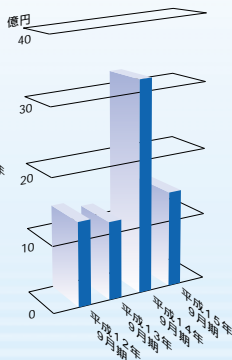
		当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前期 (平成15年3月期)
売上高	百万円	42,324	45,211	97,938
営業利益	百万円	1,436	3,186	4,334
経常利益	百万円	1,398	3,195	4,450
中間(当期)純利益	百万円	333	1,857	1,863
1株当たり中間(当期)純利益	円	3.56	19.82	19.07
総資産	百万円	105,762	105,889	106,620
純資産	百万円	55,595	55,625	54,885
1株当たり純資産	円	593.48	593.58	585.04
研究開発費	百万円	821	1,064	2,211
設備投資	百万円	1,714	825	2,063

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

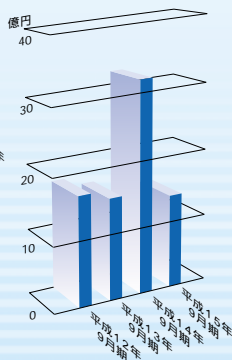
売上高



営業利益



経常利益



中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	66,074	流動負債	39,806
現金及び預金	19,345	支払手形及び買掛金	9,170
受取手形及び売掛金	24,123	短期借入金	8,292
たな卸資産	20,643	長期借入金(1年以内返済予定)	5,113
繰延税金資産	1,072	賞与引当金	1,371
その他	1,125	工事損失引当金	2,147
貸倒引当金	235	前受金	8,103
		その他	5,607
固定資産	39,687	固定負債	6,512
有形固定資産	20,541	長期借入金	12
建物及び構築物	8,777	退職給付引当金	5,921
機械装置及び運搬具	3,087	役員退職慰労引当金	484
工具器具及び備品	1,644	その他	94
土地	6,838	負債合計	46,319
建設仮勘定	193		
無形固定資産	4,178	少数株主持分	3,847
営業権	2,172		
借地権	627		
その他	1,378	資本の部	
投資その他の資産	14,968	資本金	12,533
投資有価証券	5,860	資本剰余金	14,565
長期貸付金	4,166	利益剰余金	39,738
繰延税金資産	2,511	その他有価証券評価差額金	434
その他	2,682	為替換算調整勘定	11,611
貸倒引当金	252	自己株式	66
		資本合計	55,595
資産合計	105,762	負債、少数株主持分及び資本合計	105,762

(注) 1. 当中間期の連結子会社は12社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
売 上 高	42,324
売 上 原 価	32,637
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,250
営 業 利 益	1,436
営 業 外 収 益	293
営 業 外 費 用	331
経 常 利 益	1,398
特 別 利 益	8
特 別 損 失	13
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,086
法 人 税 等 調 整 額	231
少 数 株 主 利 益	204
中 間 純 利 益	333

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,565
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,565
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	39,951
利 益 剰 余 金 増 加 高	333
利 益 剰 余 金 減 少 高	545
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	39,738

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	206
現金及び現金同等物の減少額	5,696
現金及び現金同等物の期首残高	21,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,476

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単独決算情報

業績の推移

		当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前期 (平成15年3月期)
売上高	百万円	23,991	21,912	50,511
エレベータ部門	百万円	22,176	19,806	45,679
立体駐車設備部門	百万円	1,814	2,106	4,831
輸出比率	%	10.4	14.3	10.0
営業利益	百万円	367	1,521	1,828
経常利益	百万円	1,682	3,622	4,129
中間(当期)純利益	百万円	1,132	2,063	1,935
1株当たり中間(当期)純利益	円	12.09	22.02	19.90

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	26,710	流動負債	23,872
現金預金	2,223	支払手形	1,815
受取手形及び売掛金	10,729	買掛金	4,582
たな卸資産	12,689	短期借入金	5,686
繰延税金資産	901	長期借入金(1年以内返済予定)	5,100
その他	223	前受金	2,899
貸倒引当金	55	賞与引当金	1,371
固定資産	49,662	その他	2,417
有形固定資産	13,955	固定負債	6,130
建物及び構築物	4,510	退職給付引当金	5,635
土地	6,521	その他	495
その他	2,923	負債合計	30,003
無形固定資産	629		
投資その他の資産	35,077	資本の部	
投資有価証券	4,823	資本金	12,533
子会社株式	17,492	資本剰余金	14,565
子会社出資金	2,653	利益剰余金	18,897
長期貸付金	4,738	株式等評価差額金	439
繰延税金資産	3,262	自己株式	66
その他	2,508	資本合計	46,369
貸倒引当金	401	負債・資本合計	76,373
資産合計	76,373		

(注) 1.子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,008百万円

長期金銭債権 614百万円

短期金銭債務 2,517百万円

2.有形固定資産の減価償却累計額

14,126百万円

3.保証債務 6,655百万円

4.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
売 上 高	23,991
売 上 原 価	18,184
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,439
営 業 利 益	367
営 業 外 収 益	1,663
営 業 外 費 用	348
経 常 利 益	1,682
特 別 利 益	6
特 別 損 失	7
税 引 前 中 間 純 利 益	1,680
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	700
法 人 税 等 調 整 額	152
中 間 純 利 益	1,132
前 期 繰 越 利 益	3,196
中 間 未 処 分 利 益	4,328

- (注) 1.子会社に対する売上高 2,344百万円
 2.子会社よりの仕入高 407百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 1,551百万円
 4.1株当たり中間純利益 12円09銭
 5.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

企業データ (平成15年9月30日現在)

会社の概況

設立 昭和23年2月9日
資本金 125億3,393万円

フジテック・グループ

- 【日本本社】 大阪府茨木市庄1丁目28-10 TEL(072)622-8151
東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 TEL(03)5740-6001
大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 TEL(06)6636-5900
- 【アメリカ本社】 401 FUJITEC DRIVE LEBANON, OHIO 45036 U.S.A.
TEL 1-513-932-8000
- アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.
カナダ FUJITEC CANADA, INC.
ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.
アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.
ウルグアイ FUJITEC URUGUAY
グアム FUJITEC PACIFIC, INC.
- 【欧州本社】 BESSEMER STRASSE 82 12103 BERLIN, GERMANY
TEL 49-30-26-9948-0
- ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
イギリス FUJITEC UK LTD.
サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.
アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE
- 【南アジア本社】 204, BEDOK SOUTH AVENUE 1, SINGAPORE 469333
TEL 65-62416222
- シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
フィリピン FUJITEC, INC.
マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
タイ FUJITEC THAILAND
インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA
インドネシア FUJITEC INDONESIA
インド FUJITEC INDIA
- 【東アジア本社】 HONG KONG PLAZA, 188 CONNAUGHT ROAD WEST,
HONG KONG TEL 852-25478339
- ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.
コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.
中国 華昇富士達電梯有限公司
中国 上海華昇富士達扶梯有限公司
中国 FUJITEC CHINA
台湾 富士達股份有限公司

役員

取締役		監査役	
代表取締役会長	大谷 謙治	監査役(常勤)	田矢 友三
代表取締役社長	内山 高一	監査役	黒石 富久
代表取締役副社長	林 正道	監査役	門間 進
代表取締役副社長	上竹原 康宏		
取締役	住本 彰		
取締役	河合 正和		
取締役	関口 岩太郎		
取締役	原田 勝弘		
取締役	加藤 丈夫		

株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	7,193名
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、 シンガポール証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所
大株主	

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1. 有限会社ウチヤマ・インターナショナル	9,056	9.70
2. メロンパンクトリーティー クライアンツ オムニバス	6,004	6.43
3. 富士電機株式会社	5,089	5.45
4. 株式会社りそな銀行	4,661	4.99
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,652	4.98
6. 株式会社みずほコーポレート銀行	3,978	4.26
7. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,769	4.04
8. 松下電器産業株式会社	2,867	3.07
9. 株式会社あおぞら銀行	2,388	2.56
10. 株式会社UFJ銀行	1,663	1.78

株式についてのご案内

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月

基準日

毎年3月31日

なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.fujitec.co.jp/kessan/>

名義書換代理人

東京都港区芝3丁目33-1

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

大阪府中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041)

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

TEL (06)6202-7361 (代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式数

1,000株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

フジテック株式会社

<http://www.fujitec.com>